

小田原市 EV を活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業に関する協定 調印式 (2019. 10. 18) 小田原市 加藤市長 挨拶全文

本日は、小田原市EVを活用した地域エネルギーマネジメントモデル事業に関する協定書調印式にお集まりいただいたこと、感謝申し上げます。

定置式から“動く”蓄電池へ

本事業では、株式会社REXEVさん、湘南電力株式会社さんの高度な技術・ノウハウを活用させていただき、地域においてEVに特化したカーシェアリングを展開します。先進のIoTを活用した遠隔での充放電を行うことにより、本市がこれまで推進してきたこの先進の技術、地域のエネルギーマネジメントの取組が、この度、EVを対象に行うことにより“動く蓄電池”を活用した新たな段階となっております。

高度なエネルギーマネジメント技術

当然ながら、EVに特化したカーシェアリング、またエネルギーマネジメントへの活用にあたりましては、電力需要や再生可能エネルギーの発電量予測に加えまして、EVとしての稼働状況も考慮した大変複雑な制御技術が求められるものでございます。こうした技術を担いますREXEVさんには、エネルギーマネジメントに長けた、まさに精鋭がそろっており、まず小田原におきまして、地域の事業者の皆さんと連携した取組をスタートできることを大変ありがたく、また心強く思っております。

地元の電力会社

また湘南電力さんにおかれましては、すでにこの小田原を中心に県西地域において電力の地産地消を通じた地域還元メニューなど、地域経済の好循環の創出に大きく貢献をいただいているところでございますけれども、今般新たにEVシェアリングによるエネルギーの“地消”がラインナップに加わりますことで、さらにその取組を大きく前に進めていただけるものと考えております。

官民連携の再エネ促進

本市ではこれまで、市民出資型の再生可能エネルギー事業の創出、電力システム改革の機を捉えた地産電力の供給体制の構築、さらには将来的な分散型エネルギーのさらなる導入拡大を見据えましたエネルギーマネジメントモデル事業など、官民のパートナーシップによる段階的かつ自立的な再生可能エネルギーの利用等の促進を数年かけて図ってきたところであります。気候変動対策の文脈においてはご承知の通り、この間、パリ協定により国際的な目標が共有される中で、官民連携、経済・社会課題の同時解決、民間主導のイノベーションの創出などがキーワードとなっており、本市がこれまで積み上げてきたアプローチの正しさが、再確認されたところであると認識しております。

持続可能なまちへ 新たな一歩を

本事業は、環境省「脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業」の採択をいただいております。脱炭素地域交通モデルの構築事業のうち、設備導入段階のものとしては全国で唯一の採択事業となっています。これは技術的な要素のみならず、EVの非常用電源としての活用、さらには市内に点在する様々な地域資源を再エネEVで結ぶ付加価値、新たなつながりや市内外の好循環の創出などの波及的な効果も含め、評価をいただいたものと認識しております。就任以来一貫して掲げてまいりました持続可能な地域社会の構築の具体化における大変重要な一歩であり、また、先に選定いただいたSDGs未来都市・小田原を象徴する取組としても大変重要な意義を持つものと認識しています。

今後の展開について

今後は、本日締結させていただきます協定に基づきまして、この本庁舎をはじめとして、各地にEV及び充放電器を設置してまいります。そして、令和2年度にはこうしたエネルギーマネジメントの要素を組み込みました、EV特化型カーシェアリングを地域に本格的に展開していく予定となっております。本市といたしましても、この事業の進捗等の共有、発信に留まらず、市内外からの新たな知見の獲得や先端技術との連携、そしてさらなる分野横断的な取組の創出を図るため、関連する様々なプレーヤーを集めた連絡会議を今後開催することを予定しております。

この取組をはじめといたしまして、地域発の脱炭素イノベーションの具体的なアクションを示せるよう、引き続きこの3者の連携をしっかりと強化しながら取り組んでまいり所存であります。

結びに、REXEVさん、湘南電力さんをはじめとし、拠点施設として本事業に御協力いただきます多くの関係者の皆さまにおかれては今後引き続き本事業への御協力をお願いするとともに、本日ご臨席の皆さまのご健勝、ご活躍を祈念して、私からのあいさつとさせていただきます。